REPORT

文化芸術の豊かな国を目指して－Session 3

五輪の年には文化省

日時｜2014年11月13日［木］17：00－18：50
会場｜東京美術倶楽部
基調講演｜河村建夫（衆議院議員／文化芸術振興議員連盟会長）
講演｜「文化芸術立国中期プランについて」
下村博文（文部科学大臣／衆議院議員）
「クールジャパン戦略／文化芸術と経済財政政策について」
甘利 明（経済再生担当大臣／衆議院議員）
「文化芸術をもっと外交に生かす必要性」
近藤誠一（前文化庁長官／近藤文化・外交研究所代表）
パネリスト｜逢沢一郎（衆議院議員／自民党）
浮島智子（衆議院議員／公明党）
古川元久（衆議院議員／民主党）
小熊慎司（衆議院議員／維新の党）
三谷英弘（衆議院議員／みんなの党）
宮本岳志（衆議院議員／共産党）
コーディネーター｜鈴木 寛（文部科学省参与／東京大学・慶應義塾大学教授）

開会挨拶

野村 萬（文化芸術推進フォーラム議長・能楽師／人間国宝）

昨年、初めて文化省の創設をテーマとしたシンポジウムを開催した。その実現に向けての具体的な第一歩と位置付けて、本年度は「五輪の年には文化省」と題し、シンポジウムを開催する運びとなった。 文化芸術振興議員連盟の河村建夫会長ご自身の提言によるタイトル。そのお考えの根底には、文化あふれる歴史を有するわが国だからこそ、文化大国の呼び名がふさわしいという信念がある。

わが国のすべての文化芸術が「国技」そのものと申し上げても過言ではないと思う。もとより、文化省創設の実現は政治主導によって果たされるべき重要案件であり、推進の核となるのは、文化芸術振興議員連盟。私どもは国技の担い手としての精神を持って、議連並びに諸先生のご活躍をお支えする覚悟で、本日ここに参集しました。真の文化芸術立国を実現するための重要な一歩を踏み出す日となります。

基調講演

河村建夫（衆議院議員／文化芸術振興議員連盟会長）

2020年東京五輪の開催が決まった。下村文部科学大臣によると「スポーツの祭典を開催する以上、スポーツ庁と担当大臣をつくる方向となるだろう」とのことだったので、私は「すでに文化庁があるのだから、スポーツ庁が創設されるのであれば、ひとつ上の『文化省』になってもおかしくない」と申し上げた。

1977年に発足した音楽議員連盟の先輩方が、「音楽を中心に文化を」という思いで、法律をつくってこられた。その中でも、2001年に文化芸術振興基本法ができ、文化政策を国がきちんと立案し、それに基づいて地方自治体も文化振興を行うという大方針ができた。文化は政府が旗を振ればできるというものではなく、民間、文化人、実演家の皆さんによってつくりあげられる。それをしっかり後ろから支える役割として、国、自治体が必要。この文化芸術振興基本法ができたことに伴い、議連にはもっと広い名称が必要だという声がわき上がり、また、文化芸術推進フォーラムと相対のかたちということで、昨年「文化芸術振興議員連盟」に改称した。

文化芸術振興基本法の施行後、国家が文化に対して、どれだけ財政支援をしているかというと、いささか寂しいものがある。中長期的には、せめて国家予算の0.5%を占める必要がある。文化省の創設を目指そうと、議連の活動方針を立てた。また、デジタル化、グローバル化が進む中で、著作権の問題にも小委員会をつくって取り組んできた。そうした中で、違法ダウンロード防止の法律をつくることになったとき、まさに実演家の皆さんの強力なバックアップがあった。

近年、大きく取り上げられるようになった文化遺産については、日本もユネスコに毎年申請して登録件数を増やして

り、それもなくなっている。民俗芸能も後継者が不足している。最も高齢化率の高いのが群馬県南牧村、その次に高齢化率が高いクラスで私の地元の昭和村（福島県）があり、人口1300人。約10年間で1割減少しているが、「からむし織り」という織物があって、「織姫」を全国から募集して、移住していただいて、なんとか維持している。国内においても地域の伝統文化といろんな都市が交流をしながら、見に行っていただくだけで維持できることもあるし、人事交流・移住で維持されていくものもある。会津地方出身の人間は、福島県出身という前に「会津人」と名乗る。歴史の話もたくさんする。「会津人として恥ずかしい」という説教のされ方をする。生き方にかかわってくるのが文化の問題。私の地元には、映画館が1軒もない。これも危機だと思う。東京など都市部における、素晴らしい文化のあり方も考えないといけないが、地方のこうした素朴な文化の維持を今、考えなければ、まさに日本全体の危機につながる。

三谷　文化の担い手に、なかなかお金が落ちていかないのは大きな問題。映画館、ミニシアターもどんどんなくなり、作品が発表される場が少なくなっている。ふたつ方向があると思う。ひとつは売り上げをしっかり伸ばす、もうひとつはお金を落とすべきところに落とす。私の前職は弁護士で、エンターテインメント、映画ビジネス、アニメ・ゲーム・漫画の著作権を専門としてきた。専門性を極めるため、2年間弁護士の仕事を休職して、米国で日本のアニメ、漫画を売る仕事をし、現場の苦労もみてきた。日本と米国の著作権法は全く異なる。ベルヌ条約に基づいて法律をつくらないといけないが、米国には、日本や諸外国にあるような著作者人格権もなければ、著作隣接権もない。でも、米国のクリエイター、コンテンツ作家が「お金がない」という声は日本ほど挙がらない。米国は文化の担い手たちがまとまって運動していて、自分たちがユニオン、ギルドをしっかりと組成して、そこで報酬請求権を獲得していく。この著作権は、自然権ではなく、極めて政策的に時代の要請、背景に応じて変化していく。文化の担い手にお金を落とすべきと思われるのなら、行動していただきたい。簡単にいえば、政治の世界にもっと圧力を掛けていただきたいし、文化の担い手が団結してディストリビューターとも話をして、お金をしっかりもらう。お金をもらうのは悪いことではなく、創作意欲にもつながる。後進のためにもまとまっていただきたい。

売り上げを伸ばすためにどうするべきか。コンテンツ市場で、日本は世界第2位と大きな市場だが、海外への輸出はわずか5%。米国は全コンテンツの比率で海外の輸出は日本の3倍以上もある。海外の需要もあるが、つなぐものがなかなかない。だからこそ、どうつないでいくかを考えていただきたい。米国滞在時には、仏のジャパンエキスポのようなアニメのイベントにもスタッフとして参加した。日本の文化をどう伝えていくべきか、ここを支援するべきだ。ただ、日本から海外に持って行く部分にはお金を出しても、内容には口を出してはいけないと思う。

宮本　「五輪の年には文化省」。このスローガンの背景には、日本の文化行政があまりにも貧困で、予算の面でも文化振興という点でも、もっとやってくれというみなさんの思いが込められていると思う。一昨年の国会で、文化予算を増額してほしいという請願が採択された。これに応えて文化を応援する、予算を増やすのは当然のことだ。

そもそも、ある意味では文部科学省は「文化省」でなくてはいけないと思う。文部科学省にはスポーツの分野もあり、スポーツ基本法の前文には、「スポーツは文化である」と書いてある。科学技術も人類の文化的所産であり、教育も極めて文化的営み。その点では、文部科学省の「文化省」としての役割が果たされていないと言わざるを得ない。文部科学省が支援するときには、文化的な遺産・財産をどのように充実・発展させるかという観点が非常に大事だ。スポーツ庁創設の際に国会で一番議論になったのが、スポーツ団体の自主性をどうするか。お金は出すけれども口は出さない、団体の自主性にしっかり任せる、という立場で支える。文化でもそういう意味での国の役割の発揮が非常に大事だ。

それを踏まえた上で、今、必要なことが3点ある。①予算の抜本的な増額、②文化を担う芸術家、演奏家、それを支えるさまざまな人たちの地位向上、③さらに多くの人々が携わる環境づくり―これらの抜本的な強化を求めていきたい。文化予算は1千億円で低迷して、国家予算に占める割合は0.1%。下村文科相から、文化芸術立国中期プランの説明があったが、当初プランの案の中には、「予算の倍増」が掲げられていた。いつしか、倍増の文言はなくなり、来年度の概算要求も実は昨年並みだ。芸団協をはじめ、文化芸術に関わる団体からは「せめて0.5%に増やしてほしい」という声が出されていたし、そういう立場で政治が大いに力を発揮すべきだ。63万という署名が国会に寄せられ、実ったわけだから、しっかり力を込めたい。大臣は、来年の概算要求は「増えている」と説明すると思うが、中身が問題。「多言語対応」が増やされていて、芸術団体の支援は増えていない。多言語対応の遅れが理由で、文化が世界に発信されないわけではない。例えば、ブロードウェイミュージカル、大英博物館、メトロポリタン美術館にしろ、多くの日本人観光客が訪れるのは、日本語案内の有無にかかわらず、中身が魅力的だから。

肝心の中身を充実させる予算を増やさなければならない。党派を超えて応援したい。

鈴木　「五輪の年には文化省」このゴールには、超党派議連一丸となってやる、ここについてのコンセンサスは十分得られたが、どういう戦略、道筋をつけてやるか。逢沢先生、小熊先生からも地方を活性化するには文化が大事だと。浮島先生からは、外交にはやはり文化が重要。古川先生、三谷先生からは産業としても非常に大事という話もあり、省庁連絡会議を置いた方がいいというご提案もあった。まさに外務省、総務省、経産省、国交省、観光庁、文部科学省の省庁連絡会議の設置をすべきではないか、それを束ねる文化芸術担当大臣を置くべきではないかということだ。議連もがんばってきたが、厳しい状況の中で、文化予算額が伸びていないことに再度力を入れていく。額もさることながら、その助成のあり方も中身には口を出さず、担い手を育成するなどしっかりと見直す。衆院選では各党の政策の中に文化省創設をぜひ盛り込んでいただきたい。是非、選挙戦でご議論をいただきたい。文化庁には、文化行政について専門的な能力・知見を持った職員が大勢いる。文化行政については盤石だが、文化政策、予算、法律を担う、まさに「アートマネジメント」「アートポリシー」をもっと持てばいい。そこが弱い。文化庁が文化省になると、どういう意味があるか。トップマネジメント、具体的には、国家公務員第１種を持った、政策を専門にやる人が文化行政にずっといるようになる。文科省の職員もがんばってくれているが、文化庁で２年経てば、科学技術部局に異動したりする。本拠を文化省に置きながら、経済・産業・行政とのつなぎ役をやったり、外交を担当したり、こういう人を政府の中に抱えるのかどうか。仏政府には、そういう人が２万人いる。国会議員のうち、文化政策を主導する本議員連盟に所属する議員が百人弱いるが、この数を減らさない。国会議員の半数、360 人を超えれば予算も増えるはず。議連の人数を３倍増にしていく。そして、まさに議員を支えるハイレベルの公務員の中に新たに職種をつくるという枠組みづくりも提案したい。ご賛同いただけるかどうか、最後に一言ずつお願いしたい。

宮本　党派を超えて、文化そのものをしっかり支援する態勢をつくるのは大いに賛成だ。私たちもその立場でがんばりたい。同時にいますぐやれることもいくらでもある。予算の増額、担い手を支える制度づくりに今すぐ取り組みたい。

三谷　政治家も、官僚も、文化行政に携わるのであれば、まずは自分がしっかりと文化を学ばないといけない。

小熊　文化省創設を法定ビラにきちんと入れる。証拠品を見ていただきたい。

古川　鈴木寛氏の提案に意義なし。

浮島　異議なし。

逢沢　全面的に賛成。現代アートの力は本当にすごい。瀬戸内国際芸術祭では、ひなびた瀬戸内海の島が生き返った。世界中からたくさん人が訪れる。アートの活かし方、マネジメント次第では、すごい力がある。文化予算は日本が１千億、フランスは５千億。人口比を考えると、一人あたり 10 倍の差がある。人口が日本の３分の１の韓国は、文化予算が日本の１・７倍。一人あたり計算だとどうなるのか。この現実を突き破ろう。

鈴木　財務省が首を縦に振らないという話が出たが、その後ろには有権者の皆さんがいる。このスローガン、意義を広めていただきたい。

懇親会

シンポジウム終了後の懇親会は、推進フォーラム構成団体の各代表紹介ならびに会場を提供いただいた淺木正勝氏の挨拶ではじまった。続いて、参加国会議員の紹介後、主催者を代表して文化芸術振興議員連盟河村建夫会長、文化芸術推進フォーラム野村萬議長による乾杯。来場の人間国宝の方々を代表し、最長老（90 歳）の杵屋喜三郎氏の挨拶があった。冒頭および中盤には、日本三曲協会の若手実演家による尺八、箏の演奏もはさみ、日本映画監督協会崔洋一理事長の中締めで閉会。会場に集ったそれぞれの立場の方々が、我が国の文化芸術の振興に向けて取り組む気持ちを新たにする機会となった。